

日時：平成28年(2016年)8月2日(火) 14:00～16:45

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：1名

傍聴希望者：1名

委員長	<p>開会</p> <p>では、第2回宝塚市行政評価委員会を始める。</p>
委員長	<p>傍聴希望者の確認</p> <p>傍聴希望者はあるか。</p>
事務局	<p>本日の傍聴希望者は1名である。</p> <p><傍聴希望者入室></p>
委員長	<p>議題1「第1回行政評価委員会の議事録等について」</p> <p>では、議題1「第1回行政評価委員会の議事録等について」に入る。事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>前回の第1回の委員会で前年度評価に対する担当部署の対応状況に関し、ご審議いただいた結果をまとめた議事録の確認をお願いします。</p> <p>また、第1回の審議にいただいたご意見は、庁内で共有し、担当部署の回答を受けて、委員会に報告する。</p>
委員長	<p>では、議事録の内容について、各委員修正等はないか。</p>
委員	<p>特にない。</p>
委員長	<p>議題2 平成27年度の施策評価について</p> <p>では、議題2「平成27年度の施策評価について」に移る。</p> <p>本日の審議対象施策は、「健康」「保健・医療」「高齢者福祉」の3分野である。事務局より施策展開の方針ごとに、要点のみを簡潔に説明いただき、その後、質疑という形で進めたいと思う。</p> <p><各施策審議></p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】健康 【施策展開の方針】『1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します』</p>	
委員	<p>がん等検診事業において、がん検診の無料クーポン券を送付しているが、企業の組合健保等で検診を受けられる人には送付する必要がないのではないかと。また、見た目が豪華なクーポン券であり、コストもかかっている。送付する対象者やクーポン券の簡素化などについて検討してはどうか。</p>
委員長	<p>がん等検診は全員に送るといった法律に定めや、国の補助があるのか。また、個々の状況を把握し、送付する、しないを判別できるか。</p>
健康推進室長	<p>平成27年度では、乳がん、大腸がん、肝炎の3種類のクーポン券を送付しており、乳がん、大腸がんは40～60歳、肝炎は40～65歳の間の特定の年齢の人に送付している。国の補助を受けて実施している事業である。また、市民がどの保険に加入しているか等の情報はなく、対象とした特定の年齢の人に送付することになる。</p>
委員	<p>事務事業の後期高齢者健康ドッグ助成事業について、今後も後期高齢者数が増加することが予測されるが、助成率を受診費用の7割で固定化することは財政的負担が重くなるのではないかと。助成率の見直しの検討が必要ではないかと。</p>
委員	<p>生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとあるが、早い人であれば30歳代から発症するため、75歳以上を対象とすることについて、意図が合っていないように思う。</p>
健康推進室長	<p>健康ドッグの受診について、助成率はこのままでよいか検討が必要であると考えている。後期高齢者を対象とすることについては、年に1度の検診は必要と考えている。</p>
委員長	<p>指標として、「市民アンケートの『意識的に健康づくりに取り組んでいる』市民の割合」を設定しているが、この施策では、検診事業が中心となっている。アンケートの割合も横ばいとなっているため、予算、時間、手間をかけずに市民の健康意識の向上につながる工夫をしていただきたい。</p>
健康推進室長	<p>この施策展開の方針における事業は検診が中心となっているが、次の施策展開の方針において、地域との連携による健康づくりの取組を記載している。</p>
委員	<p>健康づくりは、市民の関心が高く、これからもさらに関心が高まっていくと思われる。保健師と、まちづくり協議会からの推薦による健康づくり推進員が地域で健康づくりを進められているが、まちづくり協議会よりも小さい単位で推進員の推薦や活動を行うべきか、また、推進員の2年という任期はどうかなど、現在、推進員の地域活動は有効に機能しているかについて検討が必要ではないかと。</p>
健康推進室長	<p>現在、約60名の推進員は、地区担当の保健師とともに、地域で健康づくりの講座な</p>

	<p>どを行っている。現在の人数は、一人ひとりの顔が見え、考えがわかるなど、関係が作りやすい人数だが、より地域に根差した活動を実施するためには、少ないとも考えている。地域に出向いて一緒に健康づくりに取り組むことが大切である。その仕組みとしてどうあるべきかを考えていく必要がある。</p>
--	---

【基本目標】健康・福祉	
【施策】健康	
【施策展開の方針】『2 地域での心と体の健康づくり活動や高齢者の介護予防活動を支援します』	
委員長	指標の「介護予防に関する健康教育実施回数」について、平成26年度は1,344回であったが、平成27年度は972回と減少しているが、なぜか。
健康推進室長	健康センター、高齢福祉課、地域包括支援センターにて介護予防に関する健康教育を実施しているが、地域包括支援センターでの実施回数が減っている。高齢化が進む中で、力点を置くところを検討し、特に地域包括支援センターで実施している高齢者の相談や啓発、地域づくりのための地域ケア会議、それに伴う動きを充実したため、介護予防も大事ではあるが、健康教育実施回数が減っている。
委員	健康教育・健康相談事業について、講座などの参加者数は減少しているが、事業費はほぼ横ばいとなっている。対象年齢の絞り込みや、講座参加OBが講座の指導者になるなど、ボランティアとの協働により事業を進めるといった工夫が必要である。
委員	当該事業の対象にしないといけないのは、単身の男性ではないかと思っている。生活習慣病を早期に発見するため、健康づくり推進員や、民生委員との連携による働きかけも今後必要になるのではないか。
委員	介護予防普及啓発事業については、平成27年度から実施が開始された事業か。また、どのような内容の事業か。
健康推進室長	当該事業は、高齢者施策において以前から実施しているが、今年度から健康の施策にも掲載することとした。平成26年度からいきいき百歳体操をモデル実施し、平成27年度から本格実施している。その他、介護予防教室や講話、相談業務などを事業として取り組んでいる。
委員	介護保険法改正による新総合事業における宝塚市としての施策の方針はあるか。
健康推進室長	介護予防に関しては、平成26年度までは、65歳以上の方に対する基本チェックリストの結果などから、二次予防対策が必要な方を把握し、事業を実施していた。制度改正により一次予防、二次予防に限らず、65歳以上の皆さんに事業実施が必要との考え方で整理している。高齢化に伴って身体的な機能の低下について、体操することで筋力、関節の可動域の維持、向上をするための取組を進めている。
委員長	指標の設定について、一番簡単なアウトプットの指標となっているため、もう少し成果を示す指標にされることが望ましい。また、心の健康づくりについても施策として掲げているため、それに関する指標もあっていいのではないか。

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】健康 【施策展開の方針】『3 安心して安全に子どもを産み育てることができるよう母子保健事業をはじめとする支援体制の充実に努めます』</p>	
委員	乳幼児健診受診率は概ね高い水準だが、一方で未受診者が一定数見られる。近年では子どもの貧困対策が必要とされているが、こうした問題と未受診者と関連させた取組を事務事業として進めるべきである。
健康推進室長	施策的に乳幼児健診受診を子どもの貧困対策に絡める予定はないが、虐待防止のため重要な事業であると認識している。受診率は90%を超えているが、未受診者の状況把握が課題となっている。民生・児童委員の協力を得ながら、追跡調査をしている。
委員長	3年前の評価において、虐待などの防止、発見につながる可能性もあるため、100%に近づけることが重要と指摘している。引き続き、状況把握に努め、取組を進めてほしい。また、子育て支援に関する地域、NPOなどの取組情報を一括して提供する方法の検討をしてほしいとしていたが、現状はいかがか。
健康推進室長	子育てに関する情報について、様々な団体の情報を含めて一元的に発信するのは難しい。子ども家庭支援センター事業のたからばこ、ママフレ、メールマガジン等によって情報発信を行っており、取組の充実に努めている。
委員	3年前の評価において、幼稚園だけでなく、保育所と小学校の連携について検討を進めてほしいと指摘があったが、取組はどうか。
健康推進室長	子育てに関係のある担当課、関係機関等と連携しながら対応していくことを方針としているため、現場サイドにて連携した対応を行っている。
委員	子育てに関するメールマガジンは双方向のやりとりではなく、市からの情報発信のみか。市民のニーズに合致している情報を市が発信できているか。市民の意見も聞いて、発信内容を検討する必要があるのではないか。そうすることで、よりよい内容となり登録者数も増加するのではないか。
健康推進室長	利用者からのご意見によって内容を決めて発信はしていない。メールマガジンの利用者からのご意見で改善を図った例はある。今後も、ご意見を反映できるよう検討していく。

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】健康 【施策展開の方針】『4 市北部地域の豊かな自然など、市の特色を生かした食育を推進します』</p>	
委員	<p>施策展開の方針として「市北部地域の豊かな自然など、市の特色を生かした食育を推進します」とあるが、事務事業を見ると市の特色が見られない。施策の意図を捉えた事務事業の展開が必要である。また、食育に関する事業は各課で取り組んでおり、約80事業あるということだが、主要な事業は評価対象事業として掲載するべきではないか。また、指標を設定するべきではないか。</p>
委員長	<p>食育推進計画の進行管理として、食育に関する事業の進捗状況を食育推進会議に報告し、意見を求めるとしているが、成果等を数値で示すであろうと思われるため、それを指標として設定してはどうか。</p>
委員	<p>現在は飽食の時代であり、市の食育推進に関する施策が時代にふさわしいのか。学校給食において、地域の生産物を利用すること、また、児童の食生活を改善することが重要ではないか。それらの取組を重点化してもよいのではないか。</p>
健康推進室長	<p>食育推進計画の基になるのは食育基本法である。対象となる年齢層は子どもだけではない。また、食生活だけでなく、生産者と消費者、環境、流通などを含めて食育と捉え、包括的に推進していくとしている。計画もそれに沿った内容になっている。ただ、本市は、食育では学校給食を中心としたPRを行うことが多い。食育推進会議においても、子どもたちが正しい食生活を身につけるための施策を展開していきたいと考えている。</p>
委員長	<p>食育推進事業は、食育フェアなど取組がわかれているが、構造が分かるように示してほしい。そこが見えないと、妥当性などの判断が難しいため今後の課題として検討していただきたい。事務事業と細施策、個別計画が同じようなサイズで評価表上に存在していて、具体的に何をしているかが分かりにくい。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】保健・医療 【施策展開の方針】『1 保健・医療・福祉が連携し、総合的な保健・医療サービスを提供します』</p>	
委員	<p>医療と介護の連携により高齢者を支える体制構築が必要とされているが、特に、退院後の在宅医療で医療と介護の連携により施策を進める必要がある。しかし、事務事業での取組が見られないように思われる。</p>
市立病院経営統括部次長	<p>医療と介護の連携は、地域包括ケアシステムにおいて重要な取組として位置づけられる。月に1度、市立病院と行政、介護などの事業所の職員100名程度一堂に会し、医療、介護の現状について意見交換、情報共有を行うなど、事業に取り組んでいる。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】保健・医療 【施策展開の方針】『2 市立病院の経営基盤の確立を図るとともに、医療機関の連携を推進するなどし、地域での良質な医療サービスの提供に努めます』</p>	
委員長	<p>3年前の評価において、看護専門学校を運営する必要性については、行財政改革推進委員会の提言を踏まえ、再検討してはどうかと指摘しているが、指標の「看護専門学校志願者数（各年度志願者）」では、平成26年度から27年度にかけて減少している。看護専門学校については、引き続き運営していくという理解でよいか。</p>
行政管理室長	<p>受験者数は減少しているが、平成26年度に入学したのは40名、卒業生は28名であった。事情はそれぞれだが、卒業した生徒が少なかったために敬遠されたと考えられる。また、近隣で4年制の看護学校が開校し、受験者が分散したことが原因と考えている。4年制看護学校が増えている現状を考えると看護師の需要は多いと思われる。また、本市看護専門学校の卒業生は市立病院に一定数就職しており、看護師確保の役割を担っているため、今後も維持していくものと考えている。</p>
委員	<p>重点的な取組として、かかりつけ医を持つことを促進するとしているが、地域医療連携推進事業によりその効果はあらわれているのか。あまり効果が見られないのではないか。また、事務事業の看護専門学校事業について、市の一般財源を用いている以上、市内病院の就職率目標値は50%ではなく、より高い数値をめざすのが望ましい。</p>
委員	<p>他の看護学校と、宝塚市の看護学校における学生の負担額を比較するとどうか。</p>
行政管理室長	<p>私立の4年制看護学校では、授業料や施設使用料等で年間150万円程度かと思われる。本市の看護学校では約36万円である。他市の市立看護学校ではそれより低い市もある。</p>
委員長	<p>近隣に私立の看護学校があっても、市が運営しないといけない理由はあるのか。</p>
行政管理室長	<p>私立の看護学校より市立の看護学校の方が授業料は低額であるが、奨学金制度を利用している生徒もいる。授業料が低額な市立等の学校がなくなれば、看護学校で学びたいとの需要に耐えられるかとの危惧はある。</p>
委員長	<p>近隣に私立の学校がある中、市で看護学校の運営を維持するには、積極的な存続理由が必要であり、看護学校の運営維持について見直してはどうか。</p>
委員	<p>これからも看護学校の数は増えると考えられる。多額の事業費がかかっていることも考えると、見直す必要があるのではないか。また、市立病院について、急性期病院としての役割を担っているが、市民の認識は薄い。新会計基準の適用と減資により累積赤字は解消したが、他の病院との競争の中で、急性期病院としての役割を強く打ち出した広報を行い、市立病院を利用してもらえるようにするべきである。経営効率をあげる努力が必要である。</p>

<p>市立病院経営 統括部次長</p>	<p>平成21～25年度に改革プランを推進し、黒字化に向けて取り組んできた。平成26年度からは、全国の病院を同じ会計基準で計るために新会計基準が導入されているが、市立病院の平成21～25年度決算を新会計基準で計算をすると、平成22～25年度は黒字であった。救急医療センターも稼働し始め、稼働状況は上がってきているため、黒字化に向けては、一定の道筋はできていると考えている。</p>
-------------------------	--

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】保健・医療 【施策展開の方針】『3 市民が安心できる救急医療体制の充実を図ります』</p>	
委員	<p>救急医療センター開設により利用者にとっては利便性が向上しているが、コンビニ受診など不要不急の利用増加も考えられる。適正受診を促すよう啓発事業に取り組んでいただきたい。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】高齢者福祉 【施策展開の方針】『1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します』</p>	
委員	市特別給付事業において、配食サービスを行っているが、限られた人への優遇措置となっていないか。法で定められていない市独自のサービスを手厚くやっているのではないか。コストを下げるという意味ではなく、公平性を考える必要がある。
安心ネットワーク推進室長	配食サービスについては、平成30年度から始まる第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた協議において、配食サービスの在り方について検討していく。それ以外の事業について、セーフティネットとしてのサービス提供等を行うと、限られた人が対象となる傾向はある。全体の制度の中で、代替案も含め、検討は必要である。
委員	介護保険料の督促に手間と時間を費やしているため、口座振替を促進し、より効率的に事務を行う必要がある。
委員	介護保険の新総合事業では、地域のボランティアなどもサービスの担い手となる方向性が示されている。新総合事業の検討は、どの事務事業で行っているか。また、事務事業の老人保護措置事業は事業費が高額となっているが、要因としては入所者の扶助費か。
安心ネットワーク推進室長	新総合事業は予防と生活支援があり、一つの事務事業で実施するものではない。社会福祉協議会が取組を進めているが、それも含めてトータルとしてどう進めていくかを考える必要がある。地域での取組を後押しするような側面的な支援策を、エイジフレンドリーシティの取組としても実施していく。
委員長	指標の「老年人口（65歳以上）の構成比率」や「介護支援を必要としない高齢者の割合」、「平均介護度」について、周囲の自治体と比較するとどうか。
安心ネットワーク推進室長	老年人口の構成比率は阪神間で比較しても、全国的に見ても、高齢化率等、将来の推移予測を含めて、平均的な数値である。介護を必要としない高齢者の割合も同様である。また、平均介護度については、数値にとらわれずに、高齢者が元気に生きがいなどを持って、地域で健康に自分らしい生活を実現できるよう取り組んでいく。
委員長	75歳以上ではどうか。
安心ネットワーク推進室長	構成比率は平均である。団塊の世代に人口ボリュームがあるため、2025年にかけて後期高齢者がかなり増えると予測される。2040年くらいまで高止まりとなり、団塊のジュニア世代に人口ボリュームがあるため、増加する。
委員長	それらが、施策・事業の結果として数字につながっておればよいと思うが、確たる因果関係をあらわすのは難しい。高齢者が住み慣れた地域で生活し、そこに支援を行っていければよい。

委員	フレミラ宝塚で活動などを行っている人を、介護予防対策の観点から、地域にどうつなげていくか。これまでの福祉的な観点からだけでは対応しきれないと思われるが、庁内で連携して実施していくのか。
安心ネットワーク推進室長	高齢者が集まって生きがいや趣味の活動をしている傾向にあるが、フレミラ宝塚に来ての方だけではなく、地域には様々な知識、経験を持っている方がいる。その人たちを地域の活動に、どうつなげていくかを考えていかないといけない。行政だけで取り組むのは難しいと考えており、エイジフレンドリーシティの取組としても、地域にも関わってもらおうよう促していく。
委員長	事務事業の適正性について、推進に向けて対応策が必要としているが、具体的にはどのような取組をされるのか。
安心ネットワーク推進室長	エイジフレンドリーシティの取組として検討しているものの1つとして、地域で活発に活動されている団体などの情報を発信し、地域の活動に参加していただきやすいよう促していきたいと考えている。
委員	介護を行っている家庭における家族への負担に対して、行政としてどのような対応を考えているのか。施設の利用も考えられるが、施設は足りていないのか。
安心ネットワーク推進室長	地域包括ケアシステムの取組において、介護が必要な方が病院から地域に戻った時に、地域内でつながりを持てるよう、医療、介護、福祉など専門職の人たちが定期的に集まりを持って、在宅でのケアについて検討している。今後の方向性においては、定期的な集まりを継続して開催し、多職種連携によって生活全体を見るという視点を持ってもらい、そこで検討したことなどについて、市民の方々にお知らせしていきたい。また、家で介護を受けられる場合、ケアマネージャーなどの専門職の人がいるため、相談しながら、その人にあったケアプランができると良い。施設については、特別養護老人ホームは待機者待ち解消のため、法改正により要介護度3以上の人を入所させるといった基準の変更をしており、以前のような状況は解消されつつある。
委員	一方で、手厚い福祉事業の推進は財政を圧迫する側面もある。そのことも考慮しながら検討していただきたい。

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】高齢者福祉 【施策展開の方針】『2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります』</p>	
委員	<p>認知症サポーターの人数が増えており、養成講座終了後、身近な地域で見守り活動などを行っているかと思うが、地域包括ケア体制の構築と関連させて、活躍の場を積極的に作っていくべきである。</p>
委員	<p>地域での支え合いの推進について、地域サロンのような多世代が交流する場を作るなど、社会福祉協議会が先進的に行っており、他の自治体に聞くと宝塚市は進んでいると言われる。社会福祉協議会と行政で活動の連携と分担はどのようにしていくのか。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>社会福祉協議会の取組は成功事例がたくさんあり、行政がそれらを広報するなど、連携していく。社会福祉協議会の活動は福祉に縛られているという課題に直面しており、福祉分野に限らない活動に広げていけないか検討されている。行政は、エイジフレンドリーシティの取組としても、多世代、多分野においてつながりを持てるようネットワークを広げていく役割がある。</p>
委員	<p>社会福祉協議会が関係するサロン活動や、地域でのコミュニティ活動はそれぞれに関係している人が参加している。高齢者に必要なのは、それらに属していなくても、歩いて行けるところに、活動の場があることである。家開きというものがあるが、一般の方が自分の家で近所の方に集まってもらえる場づくりができる仕組みがあればよい。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>人が集まらない、人の広がりがない、定例的に実施できないなどの問題もあり、家開きのような取組を実施するノウハウが必要となるため、先例を持った団体などに相談するのが良い。行政としてもフォローしていかないといけない。</p>
高齢福祉課長	<p>現状としては、社会福祉協議会が、高齢者に限らずサロン活動のための助成を行っている。実際に民生委員の家で実施されている事例がある。地域の取組としても世代間交流のための集まりを行っている事例もある。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】高齢者福祉 【施策展開の方針】『3 自分らしくいきいきと暮らせるよう高齢者の生きがいを推進します』</p>	
委員	<p>老人福祉総務事業について、改善により事業費は少なくなっているが、ボランティアとの調整などで人件費が高くなっているのか。敬老意識を醸成する等の事業としてさらなる改善が必要である。また、高齢者社会参加・健康促進事業についても事業費・人件費ともに増加している。高齢化の進展によりさらにトータルコストの増加が予測されることから、事業自体の抜本的見直しが必要である。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>平成27年度に課を分割したため、たくさんある事業の中で割り振りをシステム的に行った結果、人件費が増加している。システム的な課題であり、実際の費用がこれほど増加しているわけではない。</p>
委員長	<p>指標が「市民アンケートの『余暇活動が充実していると感じている』高齢者の割合」のみである。この限定された指標では、余暇活動が健康や生きがいに繋がっているかをあらわしていないのではないかと。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>高齢者の生きがいは多様な活動の中で得られるものであり、客観的に指標を立てて計るのは難しい。一側面として、余暇の充実度は一つの指標となると考えている。</p>
委員	<p>フレミラ宝塚において、学習した方がそれを地域等で活用、活躍できるような企画を検討し、実施していくべきであり、施設の活用について検討の余地がある。例えば、地域で活躍する人を育てるのであれば、地域に金銭的、技術的な支援を行い、地域が人を集め、企画、実施し、地域活動につなげるようなシナリオでないといけないのではないかと。</p>
委員	<p>伊丹市内で実施している阪神シニアカレッジの講座では、2年間で卒業した後に地域活動を行うようにカリキュラム組んでいる。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>フレミラ宝塚等で学習した方が地域で活躍、活動できるよう仕組みを検討したいと考えている。地域に話をし、活動へ人をつなげた事例があるため、地域に話をすることも考えられる。また、フレミラ宝塚などの活動の場における企画、運営において意見を聞くことも検討する。フレミラ宝塚や自治会館、集会場など、地域で開放できる拠点があれば、活動が広がることもある。どうしても人間力に頼る部分が出てくるが、それらを考慮しながら、今後どう取り組むかを考えていく。</p>
委員	<p>高齢者社会参加・健康促進事業において、70歳以上の方にバス・タクシーのチケットを交付しているが、本当に必要な人にだけ交付できるようにしないと行けない。</p>

閉 会

委員長

○では、本日の審議を終了する。事務局より、次回の委員会の日時、審議内容等について、説明をお願いします。

事務局

○次回（第3回）の委員会は8月15日（月）14：00～16：30、会場は3-3会議室である。施策分野は、「地域福祉」「危機管理」「防災・消防」の3つとなる。